

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 (5157) 8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 (5157) 8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期第3四半期 連結累計期間	第26期第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,773	29,037	27,846
経常利益 (百万円)	3,857	5,873	5,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,786	5,861	4,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,776	5,837	4,950
純資産額 (百万円)	34,374	40,249	35,548
総資産額 (百万円)	52,204	54,035	54,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.17	127.21	107.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.05	-	107.88
自己資本比率 (%)	65.6	74.5	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,269	16,044	3,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,074	659	1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,398	5,901	2,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,223	21,485	11,972

回次	第25期第3四半期 連結会計期間	第26期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.28	84.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高29,037百万円（前年同四半期比39.8%増）、営業利益6,003百万円（同49.7%増）、経常利益5,873百万円（同52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,861百万円（同54.8%増）と、対前年同期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

当事業では、富裕層のお客様の個々の資産内容を踏まえた不動産運用の仕組みと方法を考えるにとどまらず、将来性のある物件の商品化を目指しています。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、ホテル、医療施設等と多岐にわたり、価格帯も数億円から数百億円まで幅広く提供します。

少子高齢化と人口減少に直面し建物の余剰が加速する日本社会において、お客様の期待と信頼に応えるには、物件の潜在能力を引き出すテナントを誘致する力に加えて、今後の社会変化に対応するテナントを自ら創出する力が問われるようになって考え、新規事業にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、30億円以上の大型案件を含む複数案件の提供を中心に、新規事業のコミュニティ・ホステル案件も加わり、前年同四半期比で増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は25,269百万円（前年同四半期比39.0%増）、セグメント利益は5,328百万円（同47.5%増）となりました。

プロパティマネジメント事業

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,576百万円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント利益は575百万円（同6.3%増）となりました。

サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,558百万円（前年同四半期比129.9%増）、セグメント利益は351百万円（同77.8%増）となりました。

既存保有の買取債権の丁寧な回収活動並びに新たな債権取得は着実に進捗しております。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は633百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は50百万円（同6.1%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,322百万円減少し、48,304百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が9,287百万円増加して21,585百万円となり、仕掛販売用不動産が1,043百万円増加して10,640百万円、買取債権が187百万円増加して3,875百万円となった一方で、販売用不動産が11,915百万円減少して8,277百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による25,521百万円の増加と仕入による6,104百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金並びに販売用不動産の改修工事代金の支払いによる1,233百万円の減少、新規の資金調達と借入金の返済による差額で4,790百万円の減少、サービシング事業での回収による1,567百万円の増加と新規の債権取得による1,256百万円の減少、配当金の支払いによる1,011百万円の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,351百万円増加し、5,730百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、54,035百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて4,672百万円減少し、13,785百万円となりました。これは主に新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が4,790百万円減少した結果であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,701百万円増加し、40,249百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が5,861百万円増加した一方、配当金の支払を1,011百万円行ったことが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて9,512百万円増加し、21,485百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16,044百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高25,269百万円とサービシング事業における債権回収高1,567百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額6,104百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払による1,233百万円の減少、サービシング事業における新規の債権取得に係る1,256百万円の支出、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、659百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の取得に係る支出194百万円、関係会社株式の取得による支出667百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5,901百万円の減少となりました。これは、長期借入金3,100百万円と社債800百万円を同額のリファイナンスをしたことによる増減以外での新規の借入額3,575百万円による増加と有利子負債の返済額8,364百万円による減少、連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社有価証券の取得による支出100百万円による減少、及び配当金の支払いによる1,011百万円の減少などの結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,081,400	46,081,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年12月31日	-	46,081,400	-	100	-	6,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在における「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,078,500	460,785	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	46,081,400	-	-
総株主の議決権	-	460,785	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,298	21,585
営業未収入金	220	95
営業投資有価証券	236	186
販売用不動産	20,192	8,277
仕掛販売用不動産	9,597	10,640
買取債権	3,688	3,875
前渡金	698	662
繰延税金資産	2,785	2,790
未収還付法人税等	24	12
その他	550	841
貸倒引当金	666	664
流動資産合計	49,626	48,304
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	615	660
土地	656	1,058
その他(純額)	142	188
有形固定資産合計	1,414	1,907
無形固定資産		
その他	309	379
無形固定資産合計	309	379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786	2,709
繰延税金資産	263	264
出資金	10	10
その他	594	581
貸倒引当金	-	122
投資その他の資産合計	2,654	3,443
固定資産合計	4,379	5,730
資産合計	54,005	54,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	592	187
未払法人税等	5	25
前受金	143	195
賞与引当金	11	3
その他	1,147	1,400
流動負債合計	2,200	2,111
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	12,961	8,576
流動化調整引当金	14	0
資産除去債務	4	4
預り敷金	2,476	2,292
固定負債合計	16,256	11,673
負債合計	18,457	13,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	22,867	27,715
自己株式	0	0
株主資本合計	35,220	40,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	122
為替換算調整勘定	51	58
その他の包括利益累計額合計	206	180
新株予約権	22	-
非支配株主持分	99	0
純資産合計	35,548	40,249
負債純資産合計	54,005	54,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,773	29,037
売上原価	14,524	20,645
売上総利益	6,248	8,392
販売費及び一般管理費	2,238	2,388
営業利益	4,010	6,003
営業外収益		
受取利息	9	11
為替差益	-	19
その他	1	4
営業外収益合計	10	34
営業外費用		
支払利息	88	73
財務手数料	10	87
為替差損	63	-
その他	0	3
営業外費用合計	164	164
経常利益	3,857	5,873
特別利益		
新株予約権戻入益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除売却損	26	1
特別損失合計	26	1
税金等調整前四半期純利益	3,830	5,894
法人税、住民税及び事業税	15	24
法人税等調整額	28	5
法人税等合計	44	30
四半期純利益	3,786	5,863
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,786	5,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,786	5,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	32
為替換算調整勘定	9	7
その他の包括利益合計	9	25
四半期包括利益	3,776	5,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,776	5,836
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,830	5,894
減価償却費	95	110
賞与引当金の増減額(は減少)	8	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	119
流動化調整引当金の増減額(は減少)	41	14
受取利息及び受取配当金	9	11
新株予約権戻入益	-	22
支払利息	88	73
固定資産除売却損益(は益)	26	1
売上債権の増減額(は増加)	39	125
営業投資有価証券の増減額(は増加)	94	-
販売用不動産の増減額(は増加)	8,464	11,406
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	367	1,024
買取債権の増減額(は増加)	134	187
前渡金の増減額(は増加)	10,076	13
前受金の増減額(は減少)	39	53
未払金の増減額(は減少)	52	167
未払消費税等の増減額(は減少)	240	560
預り敷金の増減額(は減少)	339	168
匿名組合出資金の増減額(は増加)	246	255
その他	52	381
小計	5,440	16,116
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	86	76
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	86	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,269	16,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	487	0
定期預金の払戻による収入	-	206
有形固定資産の取得による支出	84	86
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	7	107
関係会社株式の取得による支出	500	667
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入れによる収入	4,810	6,675
長期借入金の返済による支出	6,332	11,464
社債の発行による収入	-	800
社債の償還による支出	-	800
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	-	100
配当金の支払額	826	1,011
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,398	5,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,773	9,512
現金及び現金同等物の期首残高	11,449	11,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,223	21,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、日本健康食品合同会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	13,805百万円	21,585百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	582百万円	100百万円
現金及び現金同等物	13,223百万円	21,485百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	829百万円	18円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,176	1,385	677	534	20,773	-	20,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	307	15	322	322	-
計	18,176	1,385	984	550	21,096	322	20,773
セグメント利益	3,613	541	197	53	4,406	395	4,010

(注)セグメント利益の調整額 395百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 362百万円及びセグメント間取引消去 32百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額4,010百万円と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,269	1,576	1,558	633	29,037	-	29,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	20	20	20	-
計	25,269	1,576	1,558	654	29,058	20	29,037
セグメント利益	5,328	575	351	50	6,306	302	6,003

(注)セグメント利益の調整額 302百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 335百万円及びセグメント間取引消去32百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額6,003百万円と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円17銭	127円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,786	5,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,786	5,861
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,387	46,081,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円05銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	66,898	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第1回～第3回新株予約権(平成25年5月8日取締役会決議)については平成28年5月23日に行使期間の末日が到来したため、第4回新株予約権(平成26年11月14日取締役会決議)については平成28年5月13日をもって権利行使条件を満たさないことが確定したため、失効しております。

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月9日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。